

# 令和7年度 組合資料収集加工事業

全国中小企業団体中央会では、中小企業・小規模事業者や組合等連携組織が、新たな事業活動への挑戦や組織体制の見直し等を行う際の参考になるよう、課題解決等に先進的に取り組む組合活動事例について調査・分析、収集・普及を行っています。

令和7年度は、「生産性向上・省力化・デジタル化」、「地域・社会・業界の課題解決」、「特徴ある活動事例」の3テーマを取り上げ、専門家の協力を得ながら、組合活動事例のエッセンスを「先進組合事例抄録」としてとりまとめました。

そこで、本稿では、全国の取組み事例と群馬県より取り上げた事例(次頁)をご紹介します。

## 全国の取組み事例(一部抜粋)

### スポーツ用品の受発注を次の時代へ！全国初の専用EC、ついに始動

生産性向上・省力化・デジタル化

#### ■栃木県スポーツ用品販売協同組合(栃木県宇都宮市)

当組合は、大手チェーンや直販サイトとの競争激化を受け、組合員店舗と学校・地域スポーツクラブをオンラインでつなぐ専用ECシステムを開発した。地元ウェブ制作会社との連携のもと、約2年の開発期間を経て令和7年4月に本格運用を開始。部活動やクラブごとに個別の販売ページを構築でき、選手・保護者は、チーム指定用品をオンラインで購入可能。教員側の注文集計・代金回収業務の負担も大幅に軽減された。開発にあたっては、高齢の組合員を含むデジタルリテラシーの差を考慮し、中央会の専門家派遣事業等を活用し、勉強会を重ねた。今後は未導入企業への啓蒙活動や若手の関与促進を継続し、導入率向上と持続可能な運用体制を確立させ、全国へ取組みの波及を狙う。

### 連携事業継続力強化計画に基づく被災地支援と事業継続

地域・社会・業界の課題解決

#### ■石川県テントシート工業組合(石川県金沢市)

当組合は、テントやブルーシートを用いたイベント運営や災害支援まで幅広く関わる業界であり、有事への備えは自らの事業継続と地域貢献の両面で欠かせない課題だった。こうした認識のもと、2021年、石川県および金沢市と災害時協定を締結するとともに、東海・北陸7県の組合間で相互支援協定も結んだ。翌2022年には中小企業基盤整備機構の支援を受け、7県共同の連携事業継続力強化計画を策定し、認定を取得。想定リスクや対応手順を文書化することで、平時から実効性ある連携体制を整えた。その備えが2024年の能登半島地震で力を発揮した。災害直後に代表理事が資材取扱業者へ連絡して在庫を仮押さえし、金沢市の要請に応じてブルーシート4,000枚を迅速に納品。被災した組合員2社は、6県の代表理事から代替生産支援の承諾を迅速に得たことで設備復旧に専念でき、代替生産場所探しに時間を取られることなく、事業を途絶えさせずに乗り越えることができた。広域連携体制と迅速な意思決定システムにより、被災地向け資材調達と被災組合員の事業継続を実現した。

### お金と手間をかけずに街を元気に！

特徴ある活動事例

#### ■協同組合国立旭通り商店会(東京都国立市)

当組合では、費用と労力のかかるイベント型集客に限界を感じていた。そこで、有志の組合員で構成する「ナンバーワン会議」を中心に、店舗への来客者に別の組合員店舗の「紹介カード」を手渡し、そのカードを提示した来客者に、飲食店では大盛り無料、小売店ではサンプル提供等といったサービスを行う仕組みを開発。値引きではなく特別感で来客者を喜ばせる点が特徴で、補助金や特別な設備が不要であり、紹介する側・される側・来客者の三者がメリットを感じる制度を整えた。また、他の商店街との差別化を図るため、「ナンバーワン・オンリーワン・〇〇初」を目指す取組みを実施。これらの取組みが評価され、令和6年開催の「第19回東京商店街グランプリ」でグランプリを受賞した。

地域経済の発展と持続可能な社会の実現に向けて

# ぐんまみらい信用組合



住所	〒370-0824 群馬県高崎市田町125		
ホームページ	<a href="https://www.skibank.co.jp/gunmamirai/">https://www.skibank.co.jp/gunmamirai/</a>	S N S	[Instagram] gunma.mirai
設立	昭和28年12月	主な業種	異業種(中小企業全般・勤労者等)

## ■背景・目的

群馬県内では人口減少や高齢化に伴い、過疎地域での金融サービス維持が課題となっていた。人口減少地域における店舗の採算性維持が困難となり店舗の統廃合を行った結果、高齢者が金融機関へアクセスしづらくなり、地域コミュニティ機能も低下する懸念が生じた。こうした状況に対応し、利便性確保・地域活性化・災害時のBCP対応を目的として、信用組合として地域に寄り添う巡回型サービス「移動金融車(鶴まう号)」が求められた。

## ■取組みの手法と内容

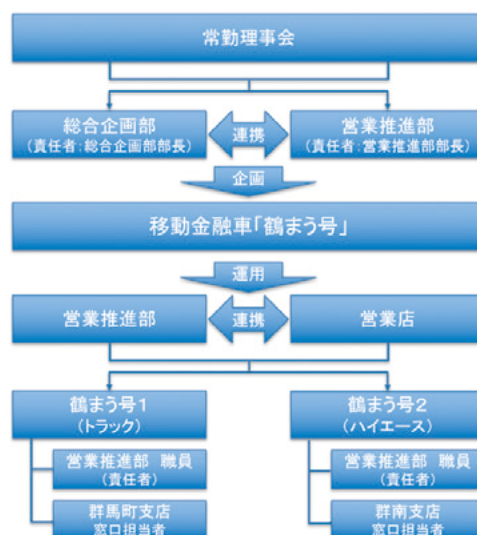
本事業は「総合企画部」と「営業推進部」が共同で企画し、両部署長が統括責任者となる体制で整備した。2018年9月に3トントラックを改造した「鶴まう号1」が運行を開始し、ATMと窓口機能を備えた移動型店舗として、赤城・四万・倉淵・吉井・群馬町の5ルートで展開している。責任者は本部職員、窓口担当は営業店職員が担い、災害時には発電機・AED搭載車として緊急対応も可能とした。2024年2月にはハイエース型の「鶴まう号2」を導入し、ATM設置出張所を巡回する形で前橋・北軽井沢・鬼石・館林・伊香保の5ルートで運行を拡大した。

準備段階では、運転操作や金融機能責任者の確保、機器操作、休暇時対応など多くの課題があったが、半年間の試験運用や規約整備により安定稼働を実現した。運用開始後は、来客数の地域差や払い戻し限度額、機器トラブル等の課題が発生したが、運行要領の明確化や最寄店舗の案内、預り対応等の工夫で柔軟に対応した。運行スケジュールの周知や責任体制の明確化により混乱防止を図り、現場対応力を高めた。

業務日誌を通じて地域の声を蓄積し、継続訪問による関係性の深化に努めた。顔見知り客が増え、生活相談や高齢者への見守り機能も形成された。地域との信頼関係を重視しつつ、災害対応・潜在ニーズ掘り起こし・認知度向上も視野に入れた展開が進められた。

## ■成果とその要因

店舗を撤退した地域でも金融サービスを維持でき、利便性の向上と顧客満足度の確保に成功した。高齢者を中心に来訪を楽しみにする利用者が増えており、相談や交流を通じて見守り機能も発揮されている。顔なじみの増加や地域コミュニティの形成によって、ぐんまみらい信用組合の存在感と信頼性の向上にもつながった。



移動金融車(鶴まう号)の企画・運用フロー



鶴まう号1



現場密着の運行体制と本部・営業店の連携、地域ニーズに応じた柔軟な運用体制の構築が鍵となった。

これまでに収録された組合活動事例は全国中央会のホームページに掲載されています。是非、参考にしてください。

